

北海道の自治体が取組む公共施設整備のプロセスと方法

－公共施設再編計画に関する研究 その3－

日大生産工(院) ○安藤 淳一 大坊 岳央 久納 恵太

日大生産工(研) 中尾 友紀 日大生産工 山岸 輝樹 広田 直行

1 研究の背景

日本の自治体は、1960年代から70年代にかけて多くの公共施設を建設設置してきた。これらの施設の多くは老朽化が進み、改修を施さなければならない時期を迎えている。その改修には膨大な費用を必要とするが、人口減少、少子高齢社会を迎え自治体の税收減少が進むなかで、その負担は大きく押し掛かってきている。そのため、現有施設の質的・量的な見直しにより適正配置が急務となっている。

2 研究の目的と方法

前報に引き続き、公共施設再編の先行自治体を選出するため日本全国の市を対象に行ったアンケート調査の結果から、北海道の市における情報をもとに、自治体が取組んでいる公共施設の整備の前段階として、再編方法ならびに再編の中核となる計画策定状況を把握する。北海道の自治体(市)とはいえ、地域の事情も個々に異なるが、公共施設再編に向けた動きを俯瞰することを第一の目的とする。

次に、北海道の市では35市を対象にアンケートを郵送送付回収し、回答結果をもとに先行自治体を選出し、ホームページ公開情報・資料をもとに整備プロセスならびに方法を特定し、分析を行う。

3 北海道の自治体の計画策定状況

アンケート調査の結果、35市中29市から回答があり、各長期計画の策定状況は以下のとおりである(表1)。

－1. 都市マスタープラン

都市マスタープランは回答のあった29市すべてで策定されている。表中の記載内容は策定済みの都市マス見直しの有無を示したものである(以下、都市マスとする)。

－2. 公共施設等総合管理計画

本計画も29市すべてで策定済みである(以下、管理計画とする)。

下、管理計画とする)。

－3. 立地適正化計画

策定済み自治体は2自治体のみで、今後策定予定は7自治体、残り20自治体は策定予定なしという回答であった(以下、適正化計画とする)。

4 先行自治体の選出

再編計画策定状況に続き、管理計画の施設個別の再編計画内容として策定される実施計画(アクションプラン)とそれに伴う工事の有無(進捗状況が工事実施済みまたは今後実施予定を含む)をもとに、両項目を満たしている自治体を先行自治体と定義づけ選出する。その結果、石狩市、恵庭市、網走市の3自治体を先行自治体とする。

5 先行自治体の施設整備の動向

選出した3自治体の整備内容をホームページ公開情報・資料をもとに抽出し整理する。整理方法は、参考資料1)で示されている「公共施設マネジメント取組の流れ」を援用し、5項目よりまとめる(表2)。

－1. 体制づくり

庁内担当組織体制と外部組織の有無を示す。

－2. 実態把握

施設状況把握するデータ資料を示す。

－3. 方針・計画の策定

管理計画と関連計画の策定経緯を示す。

－4. 実行・マネジメント

実施計画の策定経緯と市民向け広報を示す。

－5. 工事

管理計画に基づいた施設整備のための工事内容を示す。

6 まとめ

先行自治体が、これまで施設整備に向けておこなった取り組みをまとめその結果より以下のことが明らかになった。

Process and Method of the Reorganization of the Public Facilities undertaken by Municipalities in Hokkaido

－ Study of Reorganization Plan of Public Facilities part 3 －

Junichi ANDO, Takahiro DAIBOH, Keita KUNO, Tomonori NAKAO,
Teruki YAMAGISHI and Naoyuki HIROTA

- ①体制づくりとして、庁内横断的組織体制と外部組織を合わせて設置されている。さらにその内部に、中心的なメンバーによる独立チームを設ける自治体もある。この横断組織は、行政改革全体に関わるものとされており、この組織が機能することで策定計画要請所轄官庁に拠ることなく、計画を推進させるられると考える。
- ②再編の実情を示す公共施設縮減率には、大きな差が見られる。地域事情もあるため一概に数字だけでは判断は難しいが、縮減率の大きい自治体ほど綿密な計画が必要と推測される。
- ③「まち ひと しごと 総合戦略」のなかで公共施設マネジメントは当該計画の一部（戦略目標）として捉えられている。
- ④「まち ひと しごと 総合戦略」、管理計画、適正化計画とも同時期に策定を要請されているが、適正化計画は道内市において取り組みが遅れている。今後、先行する2計画の後追い状態となることで、策定段階で各計画との適合作業が求められる。
- ⑤計画に即した工事が実施または予定されている事例はみられるが、発注においてPFIを採用している自治体はない。

今後の研究の方向として、先行自治体のヒアリング調査を主体に以下の事項について検証を行う。

- ①再編計画内容と地域状況との関連性として合併市の取り組み
- ②実施計画の進捗状況と修正事項及び内容
- ③PPP/PFI手法の導入のための検討・取組
- ④適正化計画策定が進まない理由
- ⑤先行事例として他自治体にはない新たな取り組み確認

「参考文献」

- 1) 西尾真治 「地方自治体における公共施設マネジメント推進のあり方と実務のポイント」三菱UFJリサーチ&コンサルティング シンクタンク・レポート 2014 Vol.3 p.75～123
- 2) 石狩市、恵庭市、網走市の各市のホームページに公開されている公共施設マネジメント関連資料

表1 自治体策定計画の進捗状況

番号	都市マス	管理	立地	管理AP	工事	発注
1	28.3	29.3	28.3	予		
2	×	28.8	予	あり		
3	予	28.12	×	予		
4	29.2	28.2	予	予		
5	予	28.3	予	予		
6	21.3	27.9	29.3	×	予 複	
7	予	29.2	×	予		
8	予	28.3	×	予		
10	29.3	28.12	予	中	予 複	
11	29.8	28.11	×	済	予	一般
12	予	28.5	×	予		
13	予	29.1	×	予		
14	27.3	28.2	×	予		
16	25.4	28.3	×	29.3		
17	26.4	28.3	×	予		
19	27.2	27.6	×	×	予 リノベ	指名
20	21.3	29.3	×	×	予	
21	20.3	28.3	×	予	新 済	
22	予	29.3	×	×		
23	29.2	27.12	×	×		
25	23.3	27.2	×	×		
26	24.3	28.3	×	×		
27	×	29.3	×	×		
30	あり	28.3	×	不明		
31	23.3	28.3	×	29.3	新 予	指名
32	あり	28.3	予	予		
33	あり	28.6	予	予		
34	あり	26.1	予	28.3	単複 済	
35	あり	29.3	×	×		

凡例 番号:未回答も含めた自治体の通し番号(未回答は削除)
都市マス:都市マスタープラン 管理:公共施設等総合管理計画
立地:立地適正化計画 管理AP:実施計画(アクションプラン)
表中の数字は年月を示す(29.3→平成29年3月)
予:計画予定あり ×:策定計画なし
工事:新は新築、予は工事予定あり、単は単独、複は複合施設

表2 先行自治体の再編の取組み

(人口は平成27年3月時点)

	石狩市 57,383人	恵庭市 68,898人	網走市 39,730人
①体制づくり 庁内	行政改革推進本部内にプロジェクトチーム(H21～H46)	行政改革推進本部(総務部統括)	公共施設等マネジメント推進委員会(企画総務部財政課)
②実態把握	行政改革懇話会(H14～) 公共施設縮減率 20% 保全台帳 財産台帳 固定資産台帳	恵庭創生懇談会(H27.6～) 公共施設縮減率 11% 保全台帳 財産台帳 固定資産台帳	選択する未来会議(H27.6～) 公共施設縮減率 35% 保全台帳 財産台帳 固定資産台帳
③策定までの経緯	H13 都市マスタープラン策定 H17 浜益村、厚田村との合併 H24 第3次行政改革大綱 H26 公共施設等総合管理計画策定 H27 都市マスタープラン一部見直し 第5期総合計画 まち ひと しごと創生総合戦略策定 H28 公共施設等総合管理計画実施計画策定 H29 行政改革2021	H12 都市計画マスタープラン策定 H23 都市計画マスタープラン見直し H27 まち ひと しごと創生総合戦略策定 H28 公共施設等総合管理計画策定 第6次行政改革推進計画 第5期総合計画基本構想 H29 公共施設等総合管理計画実施計画策定	H14 都市計画マスタープラン策定 H19 総合計画 H23 行政改革推進計画 H27 まち ひと しごと創生総合戦略策定 H28 公共施設等総合管理計画策定 第4次行政改革推進計画 H29 都市マスタープラン見直し
④実行 アクションプログラム	実施計画 H28.3 第1次改訂 H28.6 第2次改訂 H29.4	実施計画 H29.3 前期5か年	施設個別施策で対応
市民PR	ホームページ 情報公開 広報いしかり 2014.10掲載 パブリックコメント	ホームページ 情報公開 パブリックコメント 広報えにわ 市民説明会	ホームページ 情報公開 市民アンケート パブリックコメント
⑤工事	改修 単独・複合	新築 団地建替え計画 指名競争	新築 市営住宅 一般入札